

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年2月9日

【四半期会計期間】 第54期第3四半期(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

【会社名】 ファナック株式会社

【英訳名】 FANUC CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山口 賢治

【本店の所在の場所】 山梨県南都留郡忍野村忍草字古馬場3580番地

【電話番号】 0555-84-5555

【事務連絡者氏名】 執行役員 岡田 俊哉

【最寄りの連絡場所】 山梨県南都留郡忍野村忍草字古馬場3580番地

【電話番号】 0555-84-5555

【事務連絡者氏名】 執行役員 岡田 俊哉

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		2021年度 第3四半期 連結累計期間	2022年度 第3四半期 連結累計期間	2021年度
会計期間		自 2021年4月1日 至 2021年12月31日	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高	(百万円)	540,250	636,113	733,008
経常利益	(百万円)	161,534	177,795	213,395
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	118,772	129,807	155,273
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	137,892	166,818	201,257
純資産額	(百万円)	1,486,555	1,594,680	1,549,879
総資産額	(百万円)	1,703,468	1,844,083	1,783,964
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	619.20	678.76	809.49
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	86.5	85.9	86.1

回次		2021年度 第3四半期 連結会計期間	2022年度 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 2021年10月1日 至 2021年12月31日	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	209.17	238.76

(注) 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

該当事項はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績

当第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から12月31日まで）における当社グループを取り巻く状況につきましては、自動車関連をはじめとして製造業全般において設備投資が活発に行われました。しかし、サプライチェーンにおける半導体等の部品の不足による生産活動への影響やインフレの進行、急激な為替変動等、先行き不透明な状況が続いております。

このような中、当社グループにおきましては、新型コロナウイルスの感染拡大防止を図りつつ、お客様への商品の供給とサービス活動の継続に努めました。特に半導体をはじめとする部品不足については、代替品の採用、設計変更等あらゆる対策を行い、影響を最小限にとどめるべく、会社の総力を挙げて対処しました。

当第3四半期連結累計期間における連結業績は、売上高6,361億13百万円（前年同期比17.7%増）、経常利益1,777億95百万円（前年同期比10.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益1,298億7百万円（前年同期比9.3%増）となりました。

部門別の事業の概況につきましては、次のとおりです。

F A部門については、CNCシステムの主要顧客である工作機械業界の需要は、横ばいであった中国を除き高いレベルで推移し、当社のCNCシステムの売上も、全体として増加しました。F A部門の売上高は1,919億200百万円（前年同期比17.1%増）となりました。

ロボット部門については、中国でEV、物流、再生可能エネルギー関連向けを中心に売上が好調に推移し、米国でも一般産業向けおよびEV関連の需要を取り込んだ自動車産業向けの売上が堅調で、欧州でも一般産業向けの売上が堅調に推移しました。国内では売上は横ばいでした。これらの結果、ロボット部門の売上高は2,569億39百万円（前年同期比29.7%増）となりました。

ロボマシ部門については、ロボドリル（小型切削加工機）では、好調だったパソコン、タブレット、スマートフォン市場からの需要が一巡し、売上が減少しました。ロボショット（電動射出成形機）では、IT関連、医療市場向けの需要が堅調に推移し、引き続き高水準の売上でした。ロボカット（ワイヤ放電加工機）では、IT関連、自動車部品市場向けの需要が好調に推移し、売上が増加しました。これらの結果、ロボマシ部門の売上高は1,042億74百万円（前年同期比4.5%減）となりました。

サービス部門については、「サービスファースト」をキーワードに、サービス体制の強化、IT技術の積極的な導入による効率アップ等を進めています。サービス部門の売上高は829億80百万円（前年同期比20.1%増）となりました。

(2) 財政状態

資産合計は、前年度末比601億19百万円増の1兆8,440億83百万円となりました。

負債合計は、前年度末比153億18百万円増の2,494億3百万円となりました。

純資産合計は、前年度末比448億1百万円増の1兆5,946億80百万円となりました。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は377億47百万円です。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2023年2月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	201,909,397	201,909,397	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株
計	201,909,397	201,909,397		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年10月1日～ 2022年12月31日	-	201,909,397	-	69,014	-	96,057

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、該当事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 11,125,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 190,090,300	1,900,903	
単元未満株式	普通株式 693,297		
発行済株式総数	201,909,397		
総株主の議決権		1,900,903	

【自己株式等】

2022年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ファナック株式会社	山梨県南都留郡忍野村忍草 字古馬場3580番地	11,125,800		11,125,800	5.51
計		11,125,800		11,125,800	5.51

(注) 株主名簿上当社名義となっている株式のうち、当社が実質的に所有していない株式はありません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2022年10月1日から2022年12月31日まで)および第3四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	423,515	515,699
受取手形	25,707	24,770
売掛金	124,488	130,613
有価証券	177,700	17,100
商品及び製品	114,228	153,867
仕掛品	80,006	88,298
原材料及び貯蔵品	55,330	89,076
その他	14,996	21,269
貸倒引当金	1,024	1,422
流動資産合計	1,014,946	1,039,270
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	326,459	322,899
土地	155,369	157,417
その他（純額）	96,305	106,410
有形固定資産合計	578,133	586,726
無形固定資産	8,933	8,081
投資その他の資産		
投資有価証券	135,709	160,048
その他	46,668	50,421
貸倒引当金	425	463
投資その他の資産合計	181,952	210,006
固定資産合計	769,018	804,813
資産合計	1,783,964	1,844,083

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	49,473	75,111
未払法人税等	37,572	15,431
アフターサービス引当金	10,739	11,709
その他	79,818	88,499
流動負債合計	177,602	190,750
固定負債		
退職給付に係る負債	51,693	52,922
その他	4,790	5,731
固定負債合計	56,483	58,653
負債合計	234,085	249,403
純資産の部		
株主資本		
資本金	69,014	69,014
資本剰余金	96,082	96,264
利益剰余金	1,441,559	1,474,882
自己株式	105,950	126,251
株主資本合計	1,500,705	1,513,909
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,204	13,225
為替換算調整勘定	36,087	70,716
退職給付に係る調整累計額	16,187	14,676
その他の包括利益累計額合計	35,104	69,265
非支配株主持分	14,070	11,506
純資産合計	1,549,879	1,594,680
負債純資産合計	1,783,964	1,844,083

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	540,250	636,113
売上原価	319,416	387,611
売上総利益	220,834	248,502
販売費及び一般管理費	80,888	101,344
営業利益	139,946	147,158
営業外収益		
受取利息	1,434	2,869
受取配当金	947	1,724
持分法による投資利益	16,313	24,383
雑収入	3,945	3,438
営業外収益合計	22,639	32,414
営業外費用		
固定資産撤去費用	249	612
固定資産除売却損	55	656
寄付金	205	236
訴訟和解金	288	
雑支出	254	273
営業外費用合計	1,051	1,777
経常利益	161,534	177,795
特別損失		
在外子会社における送金詐欺損失	537	
特別損失合計	537	
税金等調整前四半期純利益	160,997	177,795
法人税、住民税及び事業税	40,308	52,838
法人税等調整額	525	7,546
法人税等合計	39,783	45,292
四半期純利益	121,214	132,503
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,442	2,696
親会社株主に帰属する四半期純利益	118,772	129,807

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	121,214	132,503
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	785	1,980
為替換算調整勘定	8,821	21,273
退職給付に係る調整額	1,754	1,511
持分法適用会社に対する持分相当額	6,888	13,511
その他の包括利益合計	16,678	34,315
四半期包括利益	137,892	166,818
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	135,050	163,968
非支配株主に係る四半期包括利益	2,842	2,850

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

従業員の住宅ローンに対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
従業員(住宅ローン)	3百万円	1百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
減価償却費	34,707百万円	36,329百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月24日 定時株主総会	普通株式	39,541	206.14	2021年3月31日	2021年6月25日	利益剰余金
2021年10月27日 取締役会	普通株式	47,192	246.02	2021年9月30日	2021年12月1日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	45,975	239.68	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金
2022年10月27日 取締役会	普通株式	50,509	264.02	2022年9月30日	2022年12月1日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年12月31日)および当第3四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年12月31日)

当社グループは、ファクトリーオートメーション(F A)の総合的なサプライヤとして、自動化による生産システムに使用されるCNCシステムとCNCシステムの技術をベースとしたその応用商品の開発、製造、販売を主な事業とする単一業種の事業活動を営んでおります。

当社グループでは、すべての商品に、CNC、サーボモータが使用されていることから、投資の意思決定は、特定の商品の状況だけでなく、すべての商品の受注・売上、製造の状況により判断しております。

このように、当社グループにおいては投資の意思決定を全体で実施し、事業セグメントは単一であるためセグメント情報の記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

地域別に分解した顧客との契約から生じる収益は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	部門別				合計
	FA	ロボット	ロボマシン	サービス	
国内	38,393	14,265	11,717	16,288	80,663
米州	3,038	71,569	8,494	24,413	107,514
欧州	12,583	42,041	14,201	20,191	89,016
中国	52,712	59,049	57,684	2,261	171,706
アジア(中国以外)	56,436	9,297	16,455	5,150	87,338
その他	692	1,849	678	794	4,013
顧客との契約から生じる収益	163,854	198,070	109,229	69,097	540,250
外部顧客への売上高	163,854	198,070	109,229	69,097	540,250

(注)地域別の売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

収益認識の時期別に分解した顧客との契約から生じる収益は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	部門別				合計
	FA	ロボット	ロボマシン	サービス	
一時点で移転される財又はサービス	163,853	191,868	108,651	59,460	523,832
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	1	6,202	578	9,637	16,418
顧客との契約から生じる収益	163,854	198,070	109,229	69,097	540,250
外部顧客への売上高	163,854	198,070	109,229	69,097	540,250

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

地域別に分解した顧客との契約から生じる収益は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	部門別				合計
	FA	ロボット	ロボマシン	サービス	
国内	50,757	14,400	12,934	16,720	94,811
米州	5,871	98,658	9,540	33,799	147,868
欧州	15,986	51,159	17,096	22,890	107,131
中国	53,147	80,520	48,162	2,124	183,953
アジア(中国以外)	65,530	9,630	14,983	6,452	96,595
その他	629	2,572	1,559	995	5,755
顧客との契約から生じる収益	191,920	256,939	104,274	82,980	636,113
外部顧客への売上高	191,920	256,939	104,274	82,980	636,113

(注)地域別の売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

収益認識の時期別に分解した顧客との契約から生じる収益は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	部門別				合計
	FA	ロボット	ロボマシン	サービス	
一時点で移転される財又はサービス	191,918	249,580	102,430	71,381	615,309
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	2	7,359	1,844	11,599	20,804
顧客との契約から生じる収益	191,920	256,939	104,274	82,980	636,113
外部顧客への売上高	191,920	256,939	104,274	82,980	636,113

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	619円20銭	678円76銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	118,772	129,807
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	118,772	129,807
普通株式の期中平均株式数(千株)	191,816	191,243

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(株式分割および株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2023年1月27日の取締役会において、株式分割および定款の一部変更を行うことを決議しました。

(1) 株式分割の目的

株式の分割により、当社株式の投資単位あたりの金額を引き下げ、株式の流動性を高めるとともにより幅広い層の投資家の皆さまに保有いただくことを目的としています。

(2) 株式分割の概要

分割の方法

2023年3月31日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式1株につき5株の割合をもって分割します。

分割により増加する株式数

2022年12月31日現在の発行済株式総数	201,909,397株
株式分割により増加する株式数	807,637,588株
株式分割後の発行済株式総数	1,009,546,985株
株式分割後の発行可能株式総数	2,000,000,000株

分割の日程

基準日公告日 2023年3月16日
 基準日 2023年3月31日
 効力発生日 2023年4月1日

(3) 定款の一部変更

変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2023年1月27日開催の取締役会決議により、2023年4月1日をもって、当社定款第5条に定める発行可能株式総数を変更します。

変更の内容

変更内容は以下の通りです。

(下線は変更部分を示します。)

現 行 定 款	変 更 後
第5条（発行可能株式総数） 当社の発行可能株式総数は <u>400,000,000株</u> とする。	第5条（発行可能株式総数） 当社の発行可能株式総数は <u>2,000,000,000株</u> とする。

変更の日程

定款変更の効力発生日 2023年4月1日

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり四半期利益は以下の通りです。

(1株当たり四半期純利益)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり四半期純利益(円)	123.84	135.75

(5) その他

資本金の額の変更

今回の株式分割に際して、資本金の額に変更はありません。

配当について

今回の株式分割は、2023年4月1日を効力発生日としておりますので、2023年3月期の期末配当金につきましては、株式分割前の株式数を基準に実施します。

2 【その他】

第54期（2022年4月1日から2023年3月31日まで）中間配当については、2022年10月27日開催の取締役会において、2022年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	50,509百万円
1株当たりの金額	264円02銭
支払請求権の効力発生日および支払開始日	2022年12月1日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年2月9日

ファナック株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人 東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鶴田純一郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野口正邦

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているファナック株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ファナック株式会社及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥

当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。